

一般質問



孤独死防止対策として、エンディングノート(電子データ・紙媒体)の無料配布を

問 一人暮らしの高齢者が増加し、孤独死防止対策や空き家対策などの観点から、終活に使うエンディングノートを

電子データや紙媒体で無料配布している地方自治体が増えています。福岡市、筑紫野市、久留米市、八女市、大川市、柳川市などでも、無料配布が行われています。本市でも、エンディングノートの無料配布に取り組んではどうかと考えるが、市長の考えは。

答 エンディングノートは、現在様々なものが市販されており、インターネットで公開されているものもある。

一人ひとりが必要となる内容は異なっているので、御自

身に合った内容のものを選んで使用する、そういうことによってより有効なエンディングノートになるとを考えている。

再発言 神奈川県大和市は、終活に取り組む市民に敬意を表し、これを支援するため、2021年6月に全国で初めて終活支援条例を制定している。

市民を誰一人、孤立死させない、取り残さないために、一人暮らしの高齢者をはじめ、全ての市民が安心して暮らせるまちの実現に向けた終活支援の取組をお願いする。



本市が抱える人口減少と不登校問題への取組

問 令和2年度の高校等卒業者における就職者のうち、市内就職者が2割に満たない状況において、市内への就職促

進に向けた取組の状況は。

答 市内企業の紹介事業、企業誘致、イノベーション創出事業を進め、若い方に魅力的な雇用の場をつくっていく。

問 不登校児童・生徒の発生率増加に対する対応状況は。

答 支援チームとスクールソーシャルワーカー等が連携しながら組織的に対応している。

また、児童生徒が安心して心が落ち着く場所をつくり、個別支援が可能となるよう機会の確保を図っている。

再発言 不登校特例校の設置

や尼崎市のハートフルフレンド事業*を参考とした支援事業を検討されたい。

新たなごみ処理施設建設に向けた取組状況

問 新たなごみ処理施設整備に向けた今後の計画は。

答 令和5年度末に整備事業者を選定し、令和10年度の供用開始を目指している。

再発言 建設には多額の費用がかかり、全市民に関わるため、市民の理解と協力を得ながら進められたい。

※ハートフルフレンド事業…ボランティアが、主に外出が困難な子供の家庭を訪問し、子供に寄り添った活動を行う。



コロナ禍と災害復興とこれからのまちづくり

問 生活困窮者への相談体制を充実させる必要があるが、市長の思いを伺いたい。

答 市民生活は厳しい状況に

ある。相談体制の一層の充実を図り、安心して元気に暮らせるまちづくりに取り組む。

問 市民の意見を伺うと豪雨災害後の心のケアの必要性を感じるが、市の考えは。

答 被災者の心のケアは、大変重要であるため、市職員や社会福祉協議会の職員等を対象とし、心理療法を活用した被災者支援の取組についての研修会を実施する。

その後、どのような関わり方ができるかを地域支え合いセンターと検討していく。

障害がある人との人が共に学び暮らす共生社会

問 インクルーシブなまちづくりの視点を中心に置く条例を制定すれば、誰もが暮らやすくなるが、市長の考えは。

答 インクルーシブなまちづくりは必要。まずは理念を広げるために必要な取組や条例の役割など、市民や関係機関の皆様に広く意見を伺いたい。

再発言 全国的にもまれな条例であるため、まずは検討の土台をつくってもらいたい。